

## 平成 2 2 年度 研究実施計画書

研究種別	専門研究B	研究班	聴覚障害教育研究班
研究課題名	軽度・中等度難聴児に対する指導と支援のあり方に関する研究		
研究期間	平成 2 2 年度 ～ 2 3 年度		
研究組織	氏 名	所属・職名	役 割
研究代表者	原田 公人	教育支援部・総括研究員	研究を総括する
研究分担者	小田 侯朗	教育研修情報部・総括研究員	調査の実施 指導事例の収集等
研究協力者	藤本 裕人	企画部・総括研究員	調査等への助言 文献収集等

研究協力者	氏 名	所属機関名・職名	役 割
		※ 調整中	

研究協力機関	機 関 名	役 割
	兵庫県立こばと聾学校	調査票作成、実地調査
	山梨県立ろう学校	調査票作成、実地調査

(趣旨及び目的)

本研究所では、平成 15 年～20 年にかけて特別支援学校（聴覚障害）における手話活用や授業とその評価について研究を進めてきた。そこでは対象となる児童生徒の障害やコミュニケーション手段の多様化が近年の課題として指摘された。中でも障害の早期発見システムの進展や人工内耳装用児の増加などにとともに、特別支援学校を含め、軽度・中等度難聴の児童生徒への教育的な対応がより重要な課題と位置づけられるようになってきた。本研究ではこれらの子どもへの指導や支援のあり方とともに保護者等への支援も含めて検討する

本研究では軽度・中等度難聴児の教育的対応や保護者等の関係者支援に関する部分を中心とする。人工内耳装用児に関しては全体の中で実態についての資料を収集把握しながら、今後の一連の研究の中でその位置づけを検討していく。

(期待される成果と普及方法)

聴覚障害児の早期発見・早期教育の進展をふまえた、乳幼児教育相談段階での軽度・中等度難聴児及びその保護者・担当教員等への教育的対応方法が明確になる。聴覚を活用した効果的指導法や課題が明確になる。言語発達等には顕著な遅れが指摘されない軽・中等度難聴児に対しても、その心理的な側面や社会参加等についてよりきめ細やかな教育的対応方法を報告書で明らかにすることで、担当教員や保護者等の聴覚障害児への望ましい指導・支援のあり方を明確にする。研究成果は、聴覚障害に関わる専門研修で活用する。

全体としては以下の資料を作成することで成果の普及をはかる。

第 1 に軽度・中等度難聴児の実態と教育的対応に関する総合的研究資料（研究成果報告書）の提供。具体的には、近年の日本や諸外国における軽度・中等度難聴児への教育的対応に関する研究等のレビュー。

第 2 に実態把握に関する調査資料の提供。次に教育的対応とその効果の評価に関する事例の提供。

第 3 には軽度・中等度難聴に関する啓発資料の作成（軽度・中等度難聴児の教育に関する啓発冊子）。

平成 22 年度

実態調査から得られた資料の提供

平成 23 年度

指導事例等の教育的対応に関する資料提供

軽度・中等度難聴に関する啓発資料の作成

(平成 24 年度以降)

ガイドブック、書籍発刊等

(研究計画・方法)

(要旨)

はじめに軽度・中等度難聴児の教育的対応や保護者等の関係者支援に関する調査を実施し、現状や課題を把握する。また補聴器や人工内耳装用児の指導・支援に関しては、特別支援学校、通常の小・中学校、医療機関等での指導・支援事例を収集し、上記調査と関連づけながら検討を進めていく。内容としては聴覚学習プログラム、コミュニケーション力や学力・言語力の育成、自己理解を含めた心理的課題等について検討し、望ましい支援・指導のあり方を報告書としてまとめる。

(平成 22 年度)

軽・中等度難聴児に対する教育的対応に関する実態調査を行う。聾学校については全国調査が可能と思われませんが、その他に関しては抽出（例えば関東の一部）で行う程度を考えます。

7月 第一回研究協議

1月 第二回研究協議

(平成 23 年度)

初年度の研究を継続し、報告書等の作成を目指す。

最終成果として二種類の冊子を作成する

①研究成果報告書

②軽度・中等度難聴児の教育的対応に関する啓発リーフレット

5月 第一回研究協議会

11月 第二回研究協議会

平成22年度において調査を行う場合

調査1：調査名（軽度中等度難聴児の教育的支援に関する実態調査）

①調査の目的（何を明らかにするのか）

軽度中等度難聴児の教育的支援に関する実態を明らかにする。

②調査の対象

聾学校での実態調査

難聴学級・通級指導教室での実態（抽出調査・または全難言協との共同調査も考慮）

通常学級での調査（抽出質問紙調査あるいはインタビュー等）

保護者に関する調査（抽出質問紙調査あるいはインタビュー等）

通園施設・医療機関調査（抽出質問紙調査あるいはインタビュー等）

③調査の時期

平成22年10月

④調査の方法

下記内容について、聾学校・難聴特別支援学級等に質問紙を郵送し回収する。

軽・中等度難聴児の在籍実態

軽・中等度難聴児の指導担当者の実態（経験・専門等）

軽・中等度難聴児の学習の困難さに関する実態

軽・中等度難聴児の自己概念及び集団帰属に関わる課題の実態

軽・中等度難聴児の指導法と課題に関する実態

軽・中等度難聴児の指導に関わる研修内容に関する実態

その他、必要に応じて上記対象に実地調査やインタビューを行う。

⑤調整が必要と思われる関係外部団体がある場合は、その旨を記入してください。

全国聾学校長会

平成22年度研究協議会等

〈予定回数 2回〉 〈予定時期 7月・1月〉 〈場所 キャンパスイノベーションセンター〉

研究パートナーの条件

特段の条件なし。